

事務事業評価シート

(評価対象年度：令和2年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名	認知症地域支援・ケア向上事業				②事業番号	4525	
③事業類型	1. 法上(必須)事業			④開始年度	平成 27 年度	⑤終了予定年度	年度 ○ 設定なし
⑥根拠法令等	○ 法令	○ 条例	○ 規則	○ 要綱	○ 計画等	○ その他	法令等の名称: 介護保険法等
⑦実施手法	○ 直営	○ 全部委託	○ 一部委託	○ 補助・負担	○ その他		
⑧関連予算科目コード	款	3	項	1	目	1	細目 4
⑨担当部署	福祉保険部			⑩担当課名	長寿社会推進課		
				会計		介護保険事業特別会計	

2. 事務事業の現状把握【DO】

【1】事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 高齢者等地域住民(全市民)	① 市民	人
②	②	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
地域包括ケアシステムの構築に向けて、認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるために、各地域で認知症タウンミーティングを開催し、地域住民や医療・介護等関係者の連携を図り、地域における認知症の人とその家族を支援する相談支援や支援体制を構築するための取組を展開。	① 認知症カフェ、本人交流会、RUN 伴等市民向けイベント	回数
	② 認知症ネットワーク会議(WAO ネット会議)	回数
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
認知症への理解を深め、地域住民、医療・介護等の関係者が連携したネットワークを形成し、認知症を発症しても安心して暮らしを継続できる地域社会づくりを構築する。	① 認知症カフェ、本人交流会、RUN 伴等市民向けイベントの参加者数	人
	② 認知症サポート医・かかりつけ医の出席者数	人
	③	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
認知症の人を支援する地域住民や医療・介護等の関係者の連携を図ることで、認知症の人やその家族を地域全体で支える体制づくりに繋がり、住み慣れた地域で自立した生活を送ることができる。 その他の体系上の位置付け (2— 3— 1— 1):医療・介護や地域の関係者が連携することは、地域でのコミュニティづくりにも通じるため、地域福祉力の向上に繋ぐことができる。	政策(章)	2 みんなが健やかで、みんなが助け合うまち
	施策大(節)	3 みんなで支えあう福祉のまちをめざします
	施策中	2 高齢福祉の充実
	施策小	3 自立支援・生きがいづくり

【2】各種指標値、事業費の推移

指標名	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標	指標値の推移における特殊要因などの説明	
対象指標① 市民	人	61,984	61,457	60,795	—	—	新型コロナウイルスの影響により、R2年度はRUN 伴を中止したため、参加者が減少した。イベントに代わる周知啓発物の作成に力を入れる予定。	
対象指標②								
活動指標① 認知症カフェ、本人交流会、RUN 伴等市民向けイベント	回数	33	38	19	18	—		
活動指標② 認知症ネットワーク会議(WAO ネット会議)	回数	3	3	3	3	—		
活動指標③								
成果指標① 認知症カフェ、本人交流会、RUN 伴等市民向けイベントの参加者数	人	317	420	52	100	—		
成果指標② 認知症サポート医・かかりつけ医の出席者数	人	4	5	12	6	—		
成果指標③								
事業費	投入人員						事業費などの推移における特殊要因などの説明	
	正職員	人	0.65	0.45	0.30	0.30		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.20	0.20		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	5,270	3,470	2,290	2,892		
	直接事業費	千円	4,884	4,979	4,589	6,430		
	総事業費	千円	10,154	8,449	6,879	9,322		
財源内訳	国庫支出金	千円	1,902	2,030	1,766	2,475		—
	府支出金	千円	951	1,015	883	1,238		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	1,072	1,213	1,055	1,479		
	一般財源	千円	6,229	4,191	3,175	4,130		

【3】事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	平成27年度からの介護保険法改正に伴い、地域支援事業の包括的支援事業として実施。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	介護保険法でも実施について明記されており、必要とされている事業であり、今後さらに展開していく必要がある。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価 **A**

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事業サービス内容、質、規模等は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	認知症への理解を深め、地域住民、医療・介護等の関係者が連携したネットワークを構築することは、高齢者を支援する上で必要である。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価 **A**

②期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	認知症の人を支援する関係者の連携を図ることで、地域全体で支える体制づくりが徐々にできているが、実施していない地域への展開を進める必要がある。
③今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができますか。)	ア. ある イ. ない	各地域でタウンミーティングを広げることによって、成果指標を伸ばすことができる。
④庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できますか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	地域での「コミュニティづくり」に通じるため、それらの部局との連携を行うことで、より成果が期待できる。

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価 **A**

⑤成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	すでに業務は一部委託されており、これ以上のコスト削減は見込めない。
--	----------------	-----------------------------------

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理
	A	新型コロナウイルス感染症の影響により、市民を集めての啓発活動が実施できず、広報誌及びチラシの活用による啓発活動を行った。今後も高齢化に伴い、認知症の人数も増加が予想されるため、さらに認知症サポーター(ボランティア)及び専門職による地域での啓発活動に取り組む必要がある。

5. 改革、改善案【ACTION】

ア		ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ↓	ウ. 終了 エ. 休止 オ. 廃止 ↓ ↓ ↓ (___ 年まで) (___ 年から) (___ 年から)
イ		<今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)	
①改革、改善の具体案、実施年度など	—		
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	—		